

医療介護総合確保促進法に基づく

山形県計画

【介護分】

(令和7年度計画)

令和8年1月

山形県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据え、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。

また、医療や介護の需要が高まる一方、生産年齢人口の急減により、これを支える人材の確保が困難になることが見込まれるため、中長期的な視点も含めた医療・介護従事者等の確保や養成を進める必要がある。

本計画は、こうした施策を効果的に推進するため、医療と介護の総合的な確保に関する目標や、目標を達成するために必要な事業について定めるものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山形県における医療介護総合確保区域については、村山、最上、置賜、庄内の 4 区域とする。

区域名	構成市町村
村山	山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■山形県全体

1. 目標

山形県においては、今後も要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、多様な介護ニーズに対応できる介護基盤を整備し、高齢者が地域において安心して生活できるよう、以下を目標に設定する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 1 地域包括ケアシステムの構築に向け、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備に際し、その開設準備経費に対する支援を行う。
- 2 新型コロナウイルスの拡大を防止するため、感染拡大のリスクを低減するための

施設整備を行う。

- 3 介護従事者の確保に資する介護職員の宿舎を整備する事業者への支援を行う。
- 4 介護施設等において看取り対応が可能な環境を整備する事業者への支援を行う。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・第9期山形県介護保険事業支援計画の終期である令和8年度末までに、離職率を10%未満とすることを目標とする。

2. 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

■村山区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■最上区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■置賜区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■庄内区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【介護分】

令和6年5月

各市町村における地域密着型介護施設等の令和7年度整備計画について照会

令和7年2月

山形県介護職員サポートプログラム推進会議において介護従事者確保に向けた今後の取組みに関し意見を聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業受託者など関係団体の意見と山形県保健医療推進協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行いながら、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費 (計画期間の総額)】 26,570 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域		
事業の実施主体	山形県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。		
アウトカム指標	特別養護老人ホームの入所申込者数の減少		
事業の内容	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	整備施設等		
	認知症高齢者グループホーム	1 か所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 か所	
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備に際し、その開設準備経費に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者グループホーム 令和6年度 145カ所 → 令和7年度 146カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 令和6年度 14カ所 → 令和7年度 15カ所 		
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの整備と併せて、その他の地域密着型サービス基盤の整備を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者数の減少を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	26,570(千円)
	基金	国 (A)	17,713(千円)
		都道府県 (B)	8,857(千円)
		計 (A+B)	26,570(千円)
			うち過年度残額 17,713(千円)
			うち過年度残額 8,857(千円)
			うち過年度残額 26,570(千円)

	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	うち過年度残額 (千円)	
		民	17,713(千円)	うち過年度残額 17,713(千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護施設等における新型コロナウイルス 感染拡大防止対策支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 19,550千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	最上区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを 低減するための施設整備を図る。					
	アウトカム指標	介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防 止を図る。				
事業の内容	介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の 整備、多床室の個室化改修に対する助成を行う。					
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため①ゾー ニング環境等の整備、②多床室を個室に改修する施設数 ① 有料老人ホーム 1施設 ② 介護老人保健施設 1施設 有料老人ホーム 1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染が疑われる者が 発生する場合に備え、介護施設等での感染拡大の防止を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		19,550(千円)	/	
		基金	国 (A)	13,033(千円)		うち過年度残額 13,033(千円)
			都道府県 (B)	6,517(千円)		うち過年度残額 6,517(千円)
			計 (A+ B)	19,550(千円)		うち過年度残額 19,550(千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		民	13,033(千円)		うち過年度残額 13,033 (千円)	
うち受託事業等 (注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職員の宿舎施設整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	104,510 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等において、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。				
	アウトカム指標	介護施設等における介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の構築。			
事業の内容	介護施設等に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助する。				
アウトプット指標	介護施設等に勤務する職員の宿舎施設の整備 特別養護老人ホーム 3施設 介護老人保健施設 1施設 認知症高齢者グループホーム 1施設				
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設等に勤務する職員の宿舎施設の整備を行うことで、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の構築を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		104,510(千円)	
		基金	国(A)	69,673(千円)	うち過年度残額 69,673(千円)
			都道府県 (B)	34,837(千円)	うち過年度残額 34,837(千円)
			計(A+B)	104,510(千円)	うち過年度残額 104,510(千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	69,673(千円)	うち過年度残額 69,673(千円)	
うち受託事業等(注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護施設等における看取り環境整備推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,840 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地区、最上区域、置賜地区、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するための施設設備を図る。				
	アウトカム指標	介護施設等における看取り対応が可能な環境の整備。			
事業の内容	介護施設等における看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修、ベッド等の整備事業に要する経費に対する補助を行う。				
アウトプット指標	介護施設等における看取り環境整備 特別養護老人ホーム 3施設 介護老人保健施設 1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	看取り対応や家族等の宿泊が可能な個室環境の構築及び看取りに適したベッド等の整備を行うことで、介護施設等における看取り環境の構築を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,840 (千円)	
		基金	国 (A)	10,560 (千円)	うち過年度残額 10,560 (千円)
			都道府県 (B)	5,280 (千円)	うち過年度残額 5,280 (千円)
			計 (A+B)	15,840 (千円)	うち過年度残額 15,840 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	10,560 (千円)	うち過年度残額 10,560 (千円)	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携協働推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	803 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備				
	アウトカム指標	関係機関の連携・協働による介護現場の問題解決に向けた取組みの強化			
事業の内容	<p>介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。</p> <p>当該会議において、介護現場の業務の効率化、イメージ改善等に係る内容について関係機関・団体等と連携しながら介護現場革新に向けて協議する。</p>				
アウトプット指標	推進会議2回				
アウトカムとアウトプットの関連	分科会において介護現場の問題や解決策を検討したことを、推進会議の関係機関によって役割分担及び連携・協働しながら取組みを強化していく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 803	
		基金	国 (A)	(千円) 535	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 268	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 803	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円) 535	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 介護事業者認証評価制度事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,541 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((株)エイデル研究所へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の勤務環境の改善を図り、他業種への介護職員の流出の防止と新規入職者の増を図る。					
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満				
事業の内容	介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。					
アウトプット指標	2026年における認取得介護サービス事業者数 県内の施設・事業所の1割程度					
アウトカムとアウトプットの関連	認証を取得する介護サービス事業者数が増加することで、介護福祉士等の有資格者をはじめとする介護職員らが資格や業務従事年数に応じて評価されることから、介護という仕事へのモチベーションが高まり、離職防止と定着に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,541		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
(千円)			うち過年度残額 (千円)			
民		うち受託事業等 (注2) (千円) 2,361	うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業					
事業名	【No.3 (介護分)】 介護分野における戦略的広報推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,647 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((株) 山形新聞社、(一社) KAiGO PRiDE へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人手不足が深刻化する介護業界のイメージ改善を図り、介護人材の担い手の確保することが急務となっている。					
	アウトカム指標	将来的な介護職員の需給ギャップの解消				
事業の内容	① 小学生向け介護の仕事体験イベントを開催 ② 介護職の魅力を発信する「KAiGO PRiDEアンバサダー」による出前講座や、福祉を学ぶ高校等による同世代へのSNS等による情報発信 ③ 進路選択前の中学生向けの介護を学ぶ冊子の作成・配付					
アウトプット指標	お仕事体験イベント参加者 100 人					
アウトカムとアウトプットの関連	仕事体験イベントを通して将来的な介護人材の確保につなげるとともに、出前講座や学生による情報発信、中学生向けの冊子配付により、介護業界のイメージアップを図り、人材確保につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		5,647		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 3,765	うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援					
	アウトカム指標	介護サービス従事者（訪問介護員）数の増加				
事業の内容	介護事業所が所属する初任段階の介護職員を、介護職員初任者研修へ参加させるために負担する受講料に対する助成。					
アウトプット指標	初任者研修受講費用助成人数 25名					
アウトカムとアウトプットの関連	受講費用を助成することにより受講を促し、介護の知識・技能の向上を通して業務へのモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			1,000			
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
		666				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8. 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の 参入促進事業. イ					
事業名	【No. 5 (介護分)】 福祉人材確保緊急支援事業 (福祉人材マッチング強化事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,886 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野においては、個々の事業所の実情がわかりにくいこと、小規模事業所が多いことなどから、求職者が自分にふさわしい職場をみつけにくい状況にある。このため、山形県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援する。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：紹介就職人数				
事業の内容	山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内ハローワーク巡回相談 (個別形式・ミニ講座形式 (特別講師併用))、施設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク巡回相談 102 回開催、相談 245 件 (R6 実績) 以上 ・事業所内研修講師派遣 19 回、就職面談会 4 回 (R6 実績) 以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	講師派遣により職場環境の改善に取り組みながら巡回訪問により求職者の人材センターの活用を促し、丁寧なマッチングによる紹介就職人数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		9,886		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民		うち過年度残額			

	の別 (注1)		(千円) 6,590	(千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,590	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等の支援事業 イ					
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材のすそ野拡大事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴う介護人材確保のためのすそ野の拡大					
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満				
事業の内容	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦、在日外国人、学生、教員を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施。					
アウトプット指標	就労 20 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを雇用することで、介護職員が介護職員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A + B + C)			4,842	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		3,228				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備 事業 ロ					
事業名	【No.7 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (介護事業者団体へ助成)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	海外現地の送出機関と関係構築し、本県への介護人材の持続的な供給に資する取組や、県内事業者と外国人介護人材とのマッチングを行う介護事業者団体に対して助成する。					
アウトプット指標	海外現地の送出機関訪問国数 2か国					
アウトカムとアウトプットの関連	送出機関と県内事業者団体の協力関係が構築されることにより、持続的な外国人介護人材の供給に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		4,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)2,666	うち過年度残額 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No.8 (介護分)】 外国人介護職員向けキャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	外国人介護職員の介護福祉士試験対策講座					
アウトプット指標	介護福祉士試験対策講座 18回 (連続講座)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得により、本県で長期的に就労する外国人介護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	3,000					
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
2,000						
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ						
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (実務研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,958 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)						
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。						
	アウトカム指標	研修を受講した介護支援専門員により、利用者がより質の高いケアマネジメントを受けられる。					
事業の内容	介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者に対し、利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得させ、介護支援専門員の養成を図る。						
アウトプット指標	研修修了者 87 人						
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		1,958			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円) 653	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円) 1,958	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)				
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			(千円) 1,305	うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等 (注2)		(千円) 1,305	うち過年度残額 (千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No.10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員指導者研修等への派遣等)		【総事業費 (計画期間の総額)】 276 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上。				
事業の内容	介護支援専門員法定研修の講師の質の確保・向上のため、講師を研修会に派遣するとともに、講師向けに介護支援専門員指導者研究会を開催する。					
アウトプット指標	研修実施機関が開催する指導者研究会の開催回数 2回程度					
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		276		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		136				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No.11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程 I・更新研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,566 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。				
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 130名					
アウトカムとアウトプットの 関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,566		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,040				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No.12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程 II・更新研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,925 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。				
事業の内容	就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 521名					
アウトカムとアウトプットの 関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,925		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		2,606				
		2,606				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援 専門員の養成)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,221 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。			
事業の内容	専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任 介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。				
アウトプット指標	研修修了者 123名				
アウトカムとアウトプット の関連	十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講 することにより、更なる資質向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,221	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,476			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援 専門員指導者研修会等への派遣)		【総事業費 (計画期間の総額)】 116 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立 支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域 づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上。			
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、 指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。				
アウトプット指標	指導者向け各種研修等への講師の派遣 2人				
アウトカムとアウトプット の関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成 研修の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		116	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援 専門員更新研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,735 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員のスキル の維持向上。			
事業の内容	主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満 了する者を対象に、更新のための法定研修を実施する。				
アウトプット指標	研修修了者 144名				
アウトカムとアウトプット の関連	主任介護支援専門員資格の更新時期に受講の機会を設けること により、主任介護支援専門員として必要な知識や技術の更なる向 上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,735	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,152			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門 員研修向上会議)		【総事業費 (計画期間の総額)】 304 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員の研修向上のための PDCA サイクルの構築			
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実 施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会 議を実施。				
アウトプット指標	会議の実施 年2回				
アウトカムとアウトプット の関連	介護支援専門員法定研修の企画・実施状況について定期的に評価 検討を行うことにより、研修の円滑な運営と効果的な実施が図ら れる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		304	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				203	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			101	(千円)	
	計 (A+ B)		(千円)	うち過年度残額	
		304	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				203	(千円)
	民			(千円)	うち過年度残額
			(千円)		
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額
					(千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援 専門員指導力向上事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 409 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (山形県介護支援専門員協会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	主任介護支援専門員研修の質の向上			
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の 評価を行うとともに、研修講師、ファシリテーターを養成する。				
アウトプット指標	研修講師、ファシリテーター養成研修修了者 30名				
アウトカムとアウトプット の関連	主任介護支援専門員の法定研修の講師、ファシリテーターを養成 することにより、質の高い研修実施が図られる				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		409	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
8			0		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		265	265		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (更新研修 (実 務未経験者) の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,236 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)				
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員として実務に就いていない者が、実務に就く際の 必要な知識及び技能の修得。			
事業の内容	介護支援専門員実務未経験者に対し、介護支援専門員証の更新時 に定期的な研修受講の機会を確保し、必要な知識及び技術の向上 を図る。				
アウトプット指標	研修修了者 103名				
アウトカムとアウトプット の関連	実務未経験の介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講する ことにより、資質向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,236	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		824			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多彩な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (再研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】	924 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加				
事業の内容	介護支援専門員の登録後5年以上実務に従事していない者及び介護支援専門員証が失効した者に対し、必要な知識及び技術の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 77名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員証が失効した者等が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		924		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		616				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 19. 潜在介護福祉士等の再就業促進事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉人材確保緊急支援事業 (離職介護人材の再就業促進事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,818 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士のうち介護職として従事していない者は4割以上となっており、活用が課題となっている。社会福祉法改正により離職した介護福祉士等が都道府県福祉人材センターへ氏名、住所等を届け出ることが努力義務化されたことに伴い、届出制度の活用及び関連事業との連携により離職した介護人材の再就業を促進し、介護現場での即戦力となる人材を確保する。					
	アウトカム指標	届出システムの登録数、登録者の再就業数の増加				
事業の内容	山形県福祉人材センターに専任職員1名を配置し、届出制度の周知啓発、届出システムの運用、届出者への情報提供、就職面接会等を実施					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知のための関係事業所等訪問、啓発資材送付先数 1,500件 (R6実績) 以上 ・介護有資格者復職支援講座への参加者数 15人 (R6実績) 以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	制度について啓発することで離職した介護福祉士等の届出を促し、所在等を把握するとともに、継続的な情報提供及び復職支援講座の参加者へのフォローアップにより再就業へつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		4,818		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民		うち過年度残額			

	の別 (注1)		(千円)	(千円)
			3,212	
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			3,212	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ、ロ	
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,348 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（一部を（一社）山形県老人福祉施設協議会、（一社）山形県地域包括支援センター等協議会、（一社）山形県医師会、（一社）山形県歯科医師会、（一社）山形県薬剤師会、（公社）山形県看護協会、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センターへの委託及び市町村助成事業として実施）	
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標	医療と介護分野の認知症対応力向上及び連携の強化
事業の内容	<p>○介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 施設看護職員BPSD対応研修 <p>○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する適切な医療サービスの確保のため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医療養成研修、認知症サポート医フォローアップ研修及びかかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修 ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修 <p>○初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員及びチームオレンジコーディネーターに対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員養成事業 ・ 認知症地域支援推進員養成事業 ・ 認知症サポーター等活動の促進事業 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数（70名） ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数（10名） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 (50名) ・認知症介護指導者フォローアップ研修 (1名) ・施設看護職員BPSD研修受講者数 (80名) ・認知症サポート医養成研修受講者数 (8名) ・認知症サポート医フォローアップ研修 (50名) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 (50名) ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (100名) ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (150名) ・病院勤務者向け認知症対応力向上研修受講者数 (200名) ・看護職員向け認知症対応力向上研修受講者数 (140名) ・認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (8名) ・認知症地域支援推進員研修受講者数 (12名) ・チームオレンジに関する研修会 (80名) 				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者に関わる医療・介護関係者の対応力向上研修の受講等により適切な医療や良質な介護を確保するとともに、医療と介護の連携強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,348	/
基金		国 (A)	(千円) 4,899	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 2,449	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円) 7,348	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	/
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)		公	(千円) 134	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 4,765	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,765	うち過年度残額 (千円)	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,682 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（プロポーザル方式による委託及び（公社）山形県看護協会への委託）、専門職団体（（一社）山形県薬剤師会、（公社）山形県栄養士会、（一社）山形県歯科衛生士会、（一社）理学療法士会、（一社）作業療法士会、（一社）山形県言語聴覚士会）への助成	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者のQOL向上及び県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。 ・ 県内の地域包括ケアシステム構築の促進
事業の内容	<p>①地域ケア会議定着支援事業 県内でも特に優れた課題抽出や自立支援の助言等を行う専門職等指導者を派遣することで、地域ケア会議を担っている職員の資質の向上を図る。</p> <p>②短期集中予防サービス普及啓発事業 地域包括支援センター職員や短期集中予防サービスに関わる専門職（PT、OT、ST等）を対象に、短期集中予防サービス普及のための研修及び相談支援を実施し、地域包括支援センターの機能強化（つなぎ先の確保）や医療・介護に関わる人材の資質向上を図る。</p> <p>③地域ケア会議助言者等スキルアップ研修事業 PT、OT、ST、栄養士、歯科衛生士、薬剤師を対象に、地域包括ケアシステム構築に係る専門職団体が行う研修会等への助成を行い、地域包括ケア会議の助言者として、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る。</p> <p>④地域包括支援センター研修事業 高齢者の相談支援、地域・関係機関とのネットワーク形成等を行う、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う機関である地域包括支援センターの職員向け研修を実施し、資質の向上を図る。</p> <p>⑤訪問看護サービス提供体制整備事業</p>	

	訪問看護サービス提供体制の安定化や推進支援のための各種研修事業等の開催をすることで訪問看護師の資質の向上を図る。				
アウトプット指標	地域ケア会議への専門職等指導者の延べ派遣人数：250人 短期集中予防サービス普及研修受講者：40名 各専門職団体への助成：6団体 地域包括支援センター研修受講者：150名 訪問看護各種研修受講者：250名				
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議コーディネーター養成研修や地域包括支援センター研修等を実施することにより、県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,682	
		基金	国 (A)	(千円) 11,121	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 5,561	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 16,682	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 304	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 10,817	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 10,817	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上			
事業名	【No.23 (介護分)】 脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく 介護予防の推進に資する指導者育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,734 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 (山形大学医学部附属病院へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性・性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。			
	アウトカム指標	介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。		
事業の内容	年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催する。			
アウトプット指標	研修会開催 4回			
アウトカムとアウトプットの 関連	OT、PT、ST等、介護予防で重要な役割を担う人材に対し、発症登録の分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催し、再発予防・重症化予防を担うことのできる医療・介護人材を育成する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/
		(A+B+C)	4,734	
		基金		
		国 (A)	(千円)	
		3,156		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,578		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			4,734	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			156	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,000		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		3,000		
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ					
事業名	【No.24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,320 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度をはじめとする高齢者の権利擁護の必要性が高まっている。また、成年後見制度については、後見人等が高齢者の介護サービス利用契約等に加え、身上保護等も重視した活動を行うことが望まれている。そこで弁護士などの専門職後見人に加え、市民による後見人等を担う人材を育成し、地域における権利擁護支援に向けた取組みを推進する。					
	アウトカム指標	市民後見人養成研修参加人数 20名				
事業の内容	市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などの地域福祉の担い手となる人材の育成のための研修を行う。					
アウトプット指標	市民後見人養成研修の開催 年1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民後見人を含めた支援体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		3,320		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2) (千円)2,214	うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	574 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、様々な在留資格に応じた研修、事業者説明会など、総合的に実施することにより、県内の介護施設・事業所における外国人介護人材の受入れ促進、定着の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	外国人介護人材受入に係る介護事業者説明会の開催。				
アウトプット指標	事業者説明会 1 回				
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		574	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		381			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.26 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,570 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所においてEPAに基づき入国した外国人介護人材の受入が進んでいる。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、研修担当者の活動支援等に対して助成する。				
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 6施設・事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,570	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,380			
		2,380			
備考					

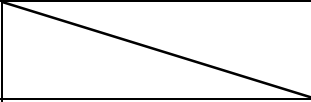
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ			
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,852 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援			
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満		
事業の内容	<p>介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口を紹介する。</p> <p>①窓口による相談：週2日以上、窓口に相談員（社会福祉士や産業カウンセラー等の有資格者）を配置し、相談に対応する。 ②電話による相談：週3日以上、相談員が電話相談に対応する。 ③電子メールによる相談：24時間対応 ④出張相談：必要に応じて、出張による相談を行う。 ⑤専門家による相談：必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、臨床心理士などの専門家による相談を行う。</p>			
アウトプット指標	介護職員相談窓口における相談件数：100件			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員専用の相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備することで、離職防止・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,235	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		617		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,852		
	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額	公	うち過年度残額	

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ				
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材支援センター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,612 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	専用相談窓口の設置、巡回相談の実施、実態調査				
アウトプット指標	巡回相談：30 事業所 実態調査：1 回				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどにより職場定着を促進し、介護職員の増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,612	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			6,612		
		その他 (C)	(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)		
		4,408			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ				
事業名	【No.29 (介護分)】 山形県介護生産性総合支援センター事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,134 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (株エミオンへ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において事務の効率化と職員の負担軽減を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス事業従事者の増、離職率の減			
事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、相談窓口の開設、伴走支援によるモデル事業所の育成、研修会の開催、巡回機器展示を行う。				
アウトプット指標	研修会参加 150 人、モデル事業所育成数 4 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における生産性向上を通して、働きやすい環境が整備することにより、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		18,134	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			12,089	(千円) 3,917	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	1,959	
			18,134	うち過年度残額	(千円) 5,876
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		(千円) 12,089	うち過年度残額	(千円) 3,917	
	民	うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	(千円) 3,917	
		(千円) 12,089			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	18,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進んでいる。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	外国人介護人材を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、生活面の支援等に対して助成する。				
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 92 施設・事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		18,400	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			12,266	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		6,134	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	18,400	(千円)			
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
	民	12,266	うち過年度残額		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
	12,266	(千円)	(千円)		
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 訪問介護等サービス提供体制確保支援 (小項目) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業					
事業名	【No.31 (介護分)】 訪問介護事業所連携体制構築支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県地域包括支援センター等協議会					
事業の期間	令和7年5月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により、介護サービスの需要は拡大しているが、県内の訪問介護事業者数は減少傾向にあり、訪問介護事業所がないあるいは1つしかない市町村が存在する。また、訪問介護事業所における人材確保も課題となっており、事業所間の連携体制の構築が必要となっている。					
	アウトカム指標	訪問介護事業所の連携体制の構築 1/4 地域				
事業の内容	<p>現在、山形県内では、35市町村のうち訪問介護事業所がない市町村が4、1つしかない市町村が13ある。これらの地域における訪問介護サービスへの需要に対しては、周辺地域との連携した対応が必須となるが、現時点では、事業所同士が連携するための体制が整備されていない。そこで、訪問介護事業所に対する巡回相談及び出前研修と4地域別の集合研修、全訪問介護事業所を対象とした実態調査を行い、人員及び運営面の課題を把握し、各事業所の業務の効率化と訪問介護事業所間の連携強化を図る。特に、県内の4地域ごとの集合研修では、各事業所が地域の課題を把握し、課題への意見交換や職員の相互派遣体制について整備することで連携を図ることを目的として実施する。</p>					
アウトプット指標	出前研修・集合研修参加者数：135事業者					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所に対する個別の巡回相談により把握した課題を、地域内で共有し、事業所間の連携体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)			
		(A+B+C)	6,000			
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,000		4,000	
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	2,000	2,000				
	計 (A+			うち過年度残額		

		B)	(千円) 6,000	(千円) 6,000
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 4,000
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,000	うち過年度残額 (千円) 4,000
備考				